

情報
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp/>



株主メモ

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| 配当金受領株主確定日 | 利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 |
| 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） 〒168-0063 TEL (03) 3323-7111 |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 公告の方法 | 電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm) ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。 |

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

SanKen

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111



SanKen

Sanken Report

第88期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

サンケン電気株式会社

成長市場への取り組みを強化し、2期連続で最高益を更新



代表取締役社長

森田雄次

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第88期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の経営環境を顧みますと、着実な成長を見せる米国経済と高い経済成長を続ける中国に牽引される形でアジア諸国の景気拡大が進み、国内においては企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加など景気に回復の兆しが見られました。しかしながら、エレクトロニクス業界においては、期央以降、デジタル家電の生産調整や携帯電話市場の停滞による影響を受け調整感を強めるなど、本格的な需要回復に至らぬまま推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループは、冷陰極蛍光放電管（CCFL）の増産ならびにBCDプロセスの6インチウエーハ生産ラインの増強を図り、生産リードタイムの短縮を行ったほか、中国市場における販売拡大に向けた拠点の整備を行うなど、今後成長の見込まれる分野における収益力確保のための基盤強化を図ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高は1,562億円、損益面につきましては、営業利益120億円、経常利益99億円、当期純利益66億円を計上し、3期連続で増収増益を確保するとともに前期に引き続き過去最高益を更新することができました。

なお利益配当につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保の充実に意を用いることとし、中間期同様1株につき5円とし、通期では10円の配当とさせていただきます。

今後につきましては、CCFLの一層の増産体制を整えるほか、生産革新活動や新たな生産システムの導入を通じて、市況変化への対応を図ってまいります。さらに、業績の低迷する国内電源機器事業の構造改革として、ユニットビジネスとの生産・販売両面での融合を進めるなど、グループ一丸となって、収益力の強化と製品開発のスピードアップ、品質の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

電源機器事業の構造改革を推進

低迷が続いている電源機器事業の構造改革として、中・大型電源装置については社会システム事業に注力し、技術力の集中、営業体制の一元化、保守ビジネスの拡大を図ってまいります。一方、小型UPSはユニット事業との統合を図り、技術・生産面でのシナジー効果を追求することとし、ピーティー サンケン インドネシアへの生産移管による大幅なコストダウンを目指してまいります。

「製造改革」のさらなる追求

半導体事業で現在展開されている「生産革新プロジェクト」と「最適生産プロジェクト」。この2つのプロジェクトを両輪とする製造改革を推進いたします。

1. 生産革新プロジェクト—現場力の向上を推進

半導体生産における仕掛在庫の圧縮、労務費の削減などをねらいに工程管理の見直しを推進。山形サンケンでは生産管理用ソフトの開発などによりBCDプロセスを中心とした生産リードタイムが半減。さらなる短縮を目指してまいります。また、フレキシブルな生産方式への移行を目標とし、半導体アッセンブリラインにおけるセル生産システムの導入等による効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

2. 最適生産プロジェクト—管理力の向上を推進

現有の生産管理システムに、顧客の需要情報を週次化して取り込むことで需要変化に追従できる生産計画の立案機能を付加し、トータルリードタイムの短縮、在庫低減、顧客満足度の向上などを目指すものです。2005年度上半期からIC製品を対象にスタートし、順次ディスクリート製品へ展開する計画です。

2005年度は、「挑戦」をスローガンに進めてきた 企業力強化の仕上げの年に

2005年度(第89期)は、改革の推進と成長分野への積極的な資源投入として、

- (1) 電源機器事業の「構造改革」、(2) 「製造改革」、
(3) 成長牽引事業としての薄型テレビに対応した「CCFL事業の拡大」
の3つを推進してまいります。

CCFL事業の拡大

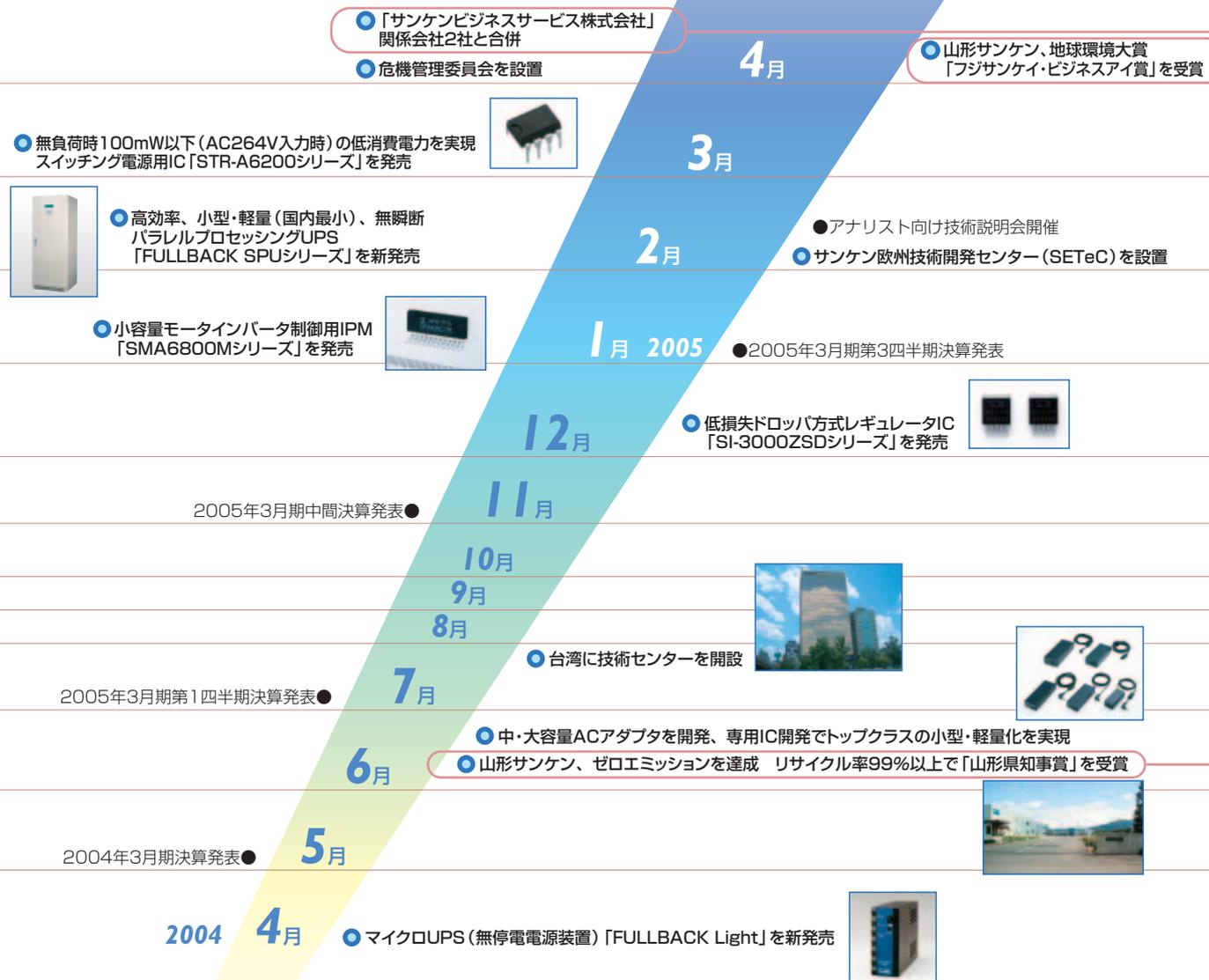
テレビの薄型大画面化が進行する中、液晶テレビの需要は、ますます拡大していくものと見込まれます。こうした市場環境の下、当社グループではCCFL事業を成長の牽引ドライバーとして位置付け、月産1,500万本体制の構築を視野に質量ともに一層の競争力を有する事業展開を図ってまいります。

液晶テレビ向けの戦略

光源であるCCFLから、CCFLインバータ、電源までシステムとしてトータルでソリューションを提供できる強みを活かし、成長を加速します。

- 高機能化への対応：液晶画面の画質を高めるための色再現範囲拡大や長寿命化など当社CCFLの特長を活かした差別化を推進します。
- 大画面への対応：省電力タイプの絶縁型インバータシステムと電源を組み合わせたユニットの開発により、コストの大幅削減、低消費電力への対応などトータルソリューションを提供します。
- 生産体制の増強：大画面テレビ向けには多数のCCFLが使用される(32インチクラスで平均16本)ことから、長尺管への生産シフトにも対応した設備投資を実施し、1,500万本/月生産体制の構築を進めてまいります。

■第88期の主な動き

関係会社3社を統合、「サンケンビジネスサービス株式会社」としてスタート
グループ内サービス業務を効率化

2005年4月1日付をもってサンケンビジネスサービス(株)に、サンケン ロジスティクス(株) (本社・埼玉県新座市、物流・倉庫業)と、サンケン テクノリサーチ(株) (本社・埼玉県川越市、技術情報サービス業)の2社を統合し業務集約を進めると同時に、当社管理本部が行ってきた定型事務・サービス業務も取り込んで事業範囲を拡大。グループでの管理・事務処理コストの低減を進めていきます。

■サンケンビジネスサービス株式会社 概要

本 社：埼玉県新座市北野三丁目6番3号
資 本 金：9,000万円 (当社100%出資)
代表取締役社長：多田吉晴
事 業 内 容：ソリューション事業 / 保険代理業 /
物流・倉庫業 / テクノリサーチ事業 /
メンテナンス事業
従 業 員 数：120名 (平成17年5月末現在)

山形サンケン(株)、ゼロエミッションの達成で、
地球環境大賞「フジサンケイ・ビジネスアイ賞」を受賞

当社グループでは、資源リサイクルなど環境保全活動に積極的に取り組んでおります。その中において山形サンケン(株)は、1999年のISO14001認証取得の後、611品種に及ぶ工場廃棄物を68種類に分類するなど分別の徹底を図り、ほぼ100%のリサイクルを達成し、2004年度に山形県環境保全推進賞の「県知事賞」を受賞。この度、その功績が評価されてフジサンケイグループ主催の第14回地球環境大賞の「フジサンケイ・ビジネスアイ賞」を受賞しました。

秋篠宮同妃両殿下をお迎えし
行われた授賞式



年々比重を高める自動車のエレクトロニクス化への対応

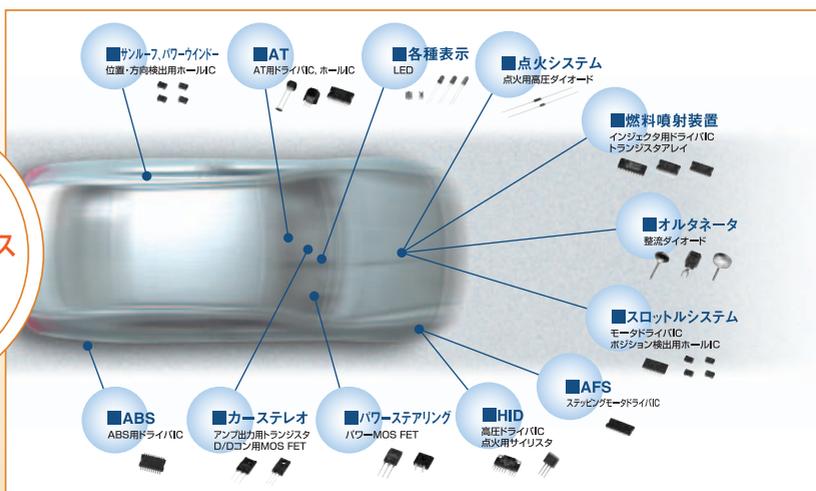
走行安全性や快適性の向上、カーナビによる情報の多様化など
年々進化するカーエレクトロニクスの世界。
当社は、豊富な経験と高い技術力を活かして、
明日のクルマづくりに最適なソリューションを提供しています。

■クランク・カムなどの位置検出に高いシェアを持つホールIC

自動車のエレクトロニクス化率は、この10年で20%から30%強へ上昇しており、その市場規模は2003年の8兆1,400億円から2010年には12兆円に拡大すると予想されています。当社は、1960年代に充電系のオルタネータ整流ダイオードを発売以来、この市場において燃料噴射装置、電子制御スロットルなどエンジン制御系、オートマチック・トランスミッション、ABS、パワーステアリングなど走行・安全系と広い領域で車載用ディスプレイやパワーICなどの電子部品を供給しています。

とくに自社開発のBCDプロセスをベースに制御回路、マイコンなどの周辺回路、さらにパワー部までをワンチップ化した多機能デバイスで強みを発揮、様々なシステムに採用されています。その一例として、地球環境に配慮した排ガス浄化のためには、クランク・カム位置検出による最適なエンジン制御が有用です。高精度を誇る当社のホールICは、市場から高い評価を得ており、その実績を背景にAT・ABS制御などの分野へも着実に拡大を続けております。

カーエレクトロニクス
を支える当社製品



■営業の経過および成果

当期における世界経済は、個人消費や民間設備投資の改善を背景に米国経済が緩やかな成長を見せたほか、依然として高い成長を続ける中国を中心にアジア諸国の景気拡大が進むなど、総じて堅調な推移を示しました。こうした中、わが国経済は、景気回復を牽引してきた外需が伸び悩んだものの、企業収益の改善に伴い、民間設備投資に回復の兆しが見られました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、世界的なエアコン需要の増加もあり白物家電が好調であったほか、自動車電装品につきましても堅調な推移を見せました。しかしながら、期央以降、携帯電話市場に停滞感が生じたことに加え、薄型テレビをはじめとするデジタル家電の生産調整や部材の在庫調整の動きが広がり、期末にかけて需要に立ち直りの兆しが見られたものの、本格的な回復に至らないまま経過いたしました。

こうした状況において、当社グループは、今後の液晶テレビの需要増大を見据え、CCFLの月産1,000万本体制を整えたほか、BCDプロセスの6インチウエーハ生産ラインの増強を図りました。さらに、中華圏マーケットにおける基盤整備ならびに販売拡大を図るべく、台湾技術センターの新設、三壘力達電気(江陰)有限公司におけるVVVFインバータの工場増設を行いました。また、全社的構造改革や収益力の向上に向けたグループ内企業の再構築につきましても、積極的な対応を図ってまいりました。

当期の業績につきましては、国内電源機器市場が依然として低迷したほか、AV機器向け半導体製品が低調な推移となりましたものの、CCFLならびにユニット製品の大幅な伸長が売上・利益の拡大に貢献いたしました。

この結果、連結売上高は1,562億16百万円と、前期に比べ90億40百万円(6.1%)の増となりました。損益面では、連結経常利益が前期比13億21百万円(15.3%)増の99億48百万円、連結当期純利益は、前期に比べ8億98百万円(15.5%)増の66億82百万円を計上し、前期に引き続き、最高益を達成することができました。

■次期の見通し

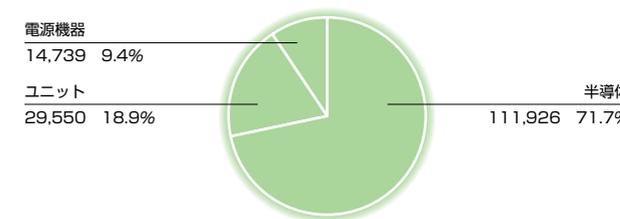
米国や中国を中心に原油価格の高騰や在庫の増加に起因する経済成長の減速が懸念される一方、わが国においても、個人消費や民間設備投資の回復が期待されるものの、景気を牽引してきた輸出の低迷が続いており、今後とも、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中、次期におけるエレクトロニクス業界の市場環境は、在庫調整の進展と薄型テレビをはじめとするデジタル家電の需要拡大が期待されます。当社は、新製品のタイムリーな投入とCCFLを中心とする生産能力の増強により、売上の増大を確保するとともに、一層の製造改革や電源機器事業の構造改革などの成果創出により、利益水準の向上を目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,730億円、経常利益144億円、当期純利益86億円、個別ベースで売上高1,314億円、経常利益110億円、当期純利益63億円と予想しております。

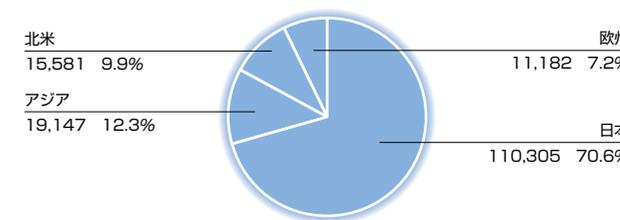
■製品区分別売上高構成

(単位:百万円)



■所在地別売上高構成

(単位:百万円)



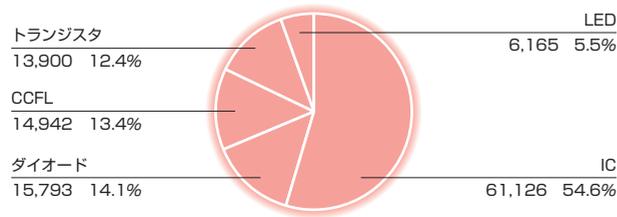
半導体事業



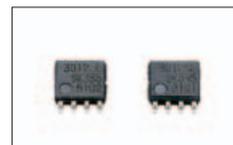
当事業の連結売上高は、1,414億77百万円と前期に比べ86億3百万円（6.5%）の増加となりました。

このうち、半導体製品の連結売上高は、1,119億26百万円と前期に比べ53億82百万円（5.1%）の増加となりました。これは、CCFLが、期後半から液晶パネルの生産調整により影響を受けましたものの、大画面テレビ向けの比率が高まったこと、また、パソコン向け製品も引き続き好調に推移したこと、前期に比べ49.3%の大幅な売上増となったことにあります。一方で、IC・ダイオード・トランジスタなど主力の半導体デバイスにつきましては、エアコンなどの白物家電およびアミューズメント機器向けが好調であったほか、自動車電装品が着実な伸びを見せました。しかしながら、ネットワークを利用した音楽配信などの拡大により、従来型AV機器向けの需要が減少したことに加え、米国子会社であるアレグロ

■半導体製品別売上高構成 (単位：百万円)



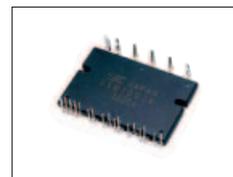
■半導体主要製品



アミューズメント機器用IC



電装品用半導体

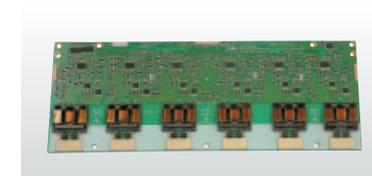


白物家電用パワーモジュール

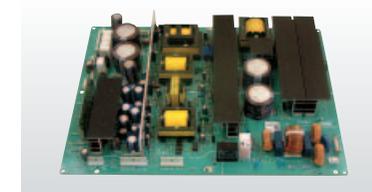
マイクロシステムズ インクの製品が下半期に入り携帯電話およびプリンタ向け製品の受注の急減から、全体として前期並みの売上でとどまる結果となりました。

ユニット製品の連結売上高は、295億50百万円となり前期に比べ32億20百万円（12.2%）の大幅な増加となりました。主力のスイッチング電源は、OA・FA市場に加え、戦略市場として民生市場への参入ならびに販売拡大を進めてまいりました結果、薄型テレビ向け電源の売上が大幅に増加いたしました。また、CCFLインバータにつきましても、液晶テレビ向けに前期実績を大幅に上回る売上となりました。

■ユニット主要製品



液晶テレビ用CCFLインバータ



プラズマテレビ用電源

電源機器事業



■主要製品
産業モータ制御用インバータ SAMCO-eシリーズ



当事業の連結売上高は、147億39百万円と前期に比べ4億36百万円（3.1%）の増加となりました。

カスタム電源装置は、民間設備投資および地方空港などの公共関連施設向けに大きく売上を伸ばすことができましたが、主力の通信設備用電源の不振から、全体として前期並みの実績を確保するにとどまりました。汎用電源装置につきましては、国内IT関連投資の回復から汎用UPSが堅調な推移となったほか、三壱力達電気（江陰）有限公司が生産・販売するVVVFインバータの売上が加わり、業績の底上げに貢献いたしました。

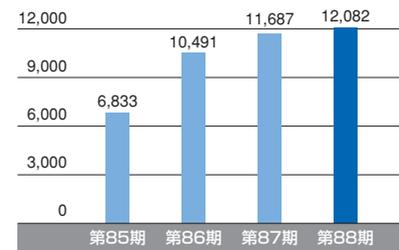
売上高

(単位:百万円)



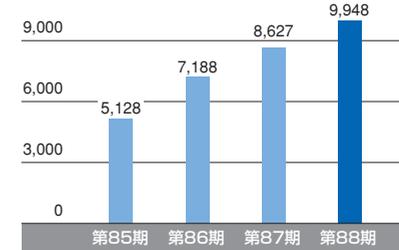
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



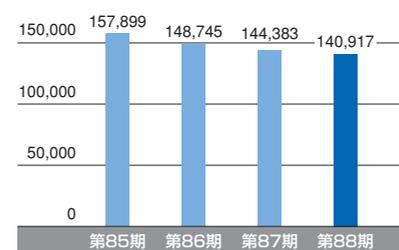
当期純利益

(単位:百万円)



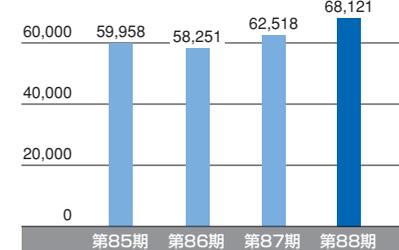
総資産

(単位:百万円)



株主資本

(単位:百万円)



| 科目 | 平成13年度(第85期) | 平成14年度(第86期) | 平成15年度(第87期) | 平成16年度(第88期) |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高(百万円) | 140,088 | 146,070 | 147,176 | 156,216 |
| 営業利益(百万円) | 6,833 | 10,491 | 11,687 | 12,082 |
| 経常利益(百万円) | 5,128 | 7,188 | 8,627 | 9,948 |
| 当期純利益(百万円) | 670 | 4,002 | 5,784 | 6,682 |
| 総資産(百万円) | 157,899 | 148,745 | 144,383 | 140,917 |
| 株主資本(百万円) | 59,958 | 58,251 | 62,518 | 68,121 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 5.34 | 31.96 | 47.07 | 54.50 |
| 1株当たり株主資本(円) | 478.07 | 477.87 | 513.56 | 560.07 |

収益性指標

売上高経常利益率

(単位:%)



総資本経常利益率 (ROA)

(単位:%)



株主資本純利益率 (ROE)

(単位:%)



安全性指標

流動比率

(単位:%)



固定比率

(単位:%)



株主資本比率

(単位:%)



安全性指標

棚卸資産

(単位:百万円)



有利子負債

(単位:百万円)



生産性指標

設備投資額 / 設備投資額売上高比率

(単位:百万円)

(単位:%)



連結貸借対照表（要旨）

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | 88,684 |
| 固定資産 | 52,233 |
| 有形固定資産 | 42,826 |
| 無形固定資産 | 1,638 |
| 投資その他の資産 | 7,767 |
| 資産合計 | 140,917 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | 50,984 |
| 固定負債 | 21,580 |
| 負債合計 | 72,564 |
| 少数株主持分 | 231 |
| 資本の部 | |
| 資本金 | 20,896 |
| 資本剰余金 | 21,167 |
| 利益剰余金 | 31,139 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,037 |
| 為替換算調整勘定 | △2,576 |
| 自己株式 | △3,542 |
| 資本合計 | 68,121 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 140,917 |

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|----------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,508 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,010 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,725 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 277 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △6,950 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,871 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 381 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,302 |

連結損益計算書（要旨）

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|--------------|---------|
| 売上高 | 156,216 |
| 売上原価 | 121,052 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,081 |
| 営業利益 | 12,082 |
| 営業外収益 | 970 |
| 営業外費用 | 3,104 |
| 経常利益 | 9,948 |
| 特別利益 | 455 |
| 特別損失 | 212 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,191 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,343 |
| 法人税等調整額 | 1,013 |
| 少数株主利益 | 151 |
| 当期純利益 | 6,682 |

連結剰余金計算書（要旨）

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|-----------|--------|
| 資本剰余金の部 | |
| 資本剰余金期首残高 | 21,167 |
| 資本剰余金増加高 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | 21,167 |
| 利益剰余金の部 | |
| 利益剰余金期首残高 | 25,651 |
| 利益剰余金増加高 | 6,754 |
| 利益剰余金減少高 | 1,267 |
| 利益剰余金期末残高 | 31,139 |

個別貸借対照表（要旨）

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|--------------|---------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | 71,254 |
| 固定資産 | 42,392 |
| 有形固定資産 | 8,545 |
| 無形固定資産 | 840 |
| 投資その他の資産 | 33,006 |
| 資産合計 | 113,647 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | 38,149 |
| 固定負債 | 11,660 |
| 負債合計 | 49,809 |
| 資本の部 | |
| 資本金 | 20,896 |
| 資本剰余金 | 21,167 |
| 利益剰余金 | 24,270 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,033 |
| 自己株式 | △3,530 |
| 資本合計 | 63,837 |
| 負債及び資本合計 | 113,647 |

個別損益計算書（要旨）

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|--------------|---------|
| 売上高 | 120,052 |
| 売上原価 | 99,701 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,130 |
| 営業利益 | 8,220 |
| 営業外収益 | 1,622 |
| 営業外費用 | 2,835 |
| 経常利益 | 7,007 |
| 特別利益 | 455 |
| 特別損失 | 2,363 |
| 税引前当期純利益 | 5,098 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,728 |
| 法人税等調整額 | 1,015 |
| 当期純利益 | 2,355 |
| 前期繰越利益 | 1,309 |
| 中間配当額 | 608 |
| 当期末処分利益 | 3,056 |

利益処分

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------|
| (1) 当期末処分利益の処分 | |
| 当期末処分利益 | 3,056 |
| 任意積立金取崩額 | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 3 |
| 合計 | 3,060 |
| 利益処分額 | |
| 利益配当金（1株につき5円） | 608 |
| 取締役賞与金 | 50 |
| 別途積立金積立額 | 1,000 |
| 合計 | 1,658 |
| 次期繰越利益 | 1,401 |
| (2) その他資本剰余金の処分 | |
| その他資本剰余金 | 48 |
| その他資本剰余金次期繰越額 | 48 |

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 9,763名
主要取扱商品 <半導体>
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL、スイッチング電源、ACアダプタ
<電源機器>
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場 〒350-1155
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
新座工場 〒352-0005
埼玉県新座市中野一丁目13番19号
TEL (048) 478-2230
東京事務所 〒171-0021
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
TEL (06) 6312-8712
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社
サンケン トランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ピーティー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド
三壘力達電気(江陰)有限公司/サンケン・エアパクス株式会社

役員 (平成17年6月24日現在)

取締役および監査役
代表取締役社長 森 田 雄 次
取締役 関 根 宏 人
取締役 今 泉 清 人
取締役 江 角 輝 夫
取締役 福 嶋 孝 裕
取締役 飯 島 貞 利
取締役 秋 山 秀 次
常任監査役(常勤) 常 盤 勲
監査役(常勤) 小 野 芳 美
社外監査役(非常勤) 橋 本 好 央
社外監査役(非常勤) 石 橋 博

執行役員

専務執行役員 関 根 宏 人
常務執行役員 今 泉 清 人
常務執行役員 江 角 輝 夫
常務執行役員 福 嶋 孝 裕
常務執行役員 名 小 路 明 之
常務執行役員 番 作 重 道
常務執行役員 家 城 重 利
上級執行役員 飯 島 貞 利
上級執行役員 秋 山 秀 次
上級執行役員 瀬 山 崎 勝
執行役員 杉 山 光 正
執行役員 吉 沢 吉 豊
執行役員 久 城 成 二
執行役員 工 藤 欣 夫
執行役員 植 木 充
執行役員 太 田 明



本社



アレグロ マイクロシステムズ

株式の状況

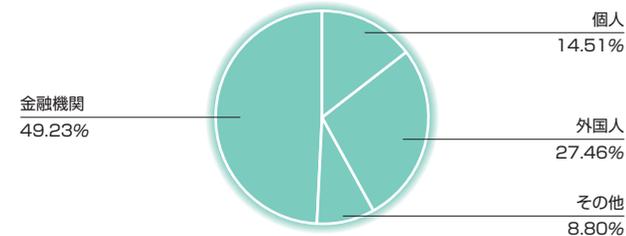
会社が発行する株式の総数 2億57百万株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 10,868名
単元株式数 1,000株

大株主

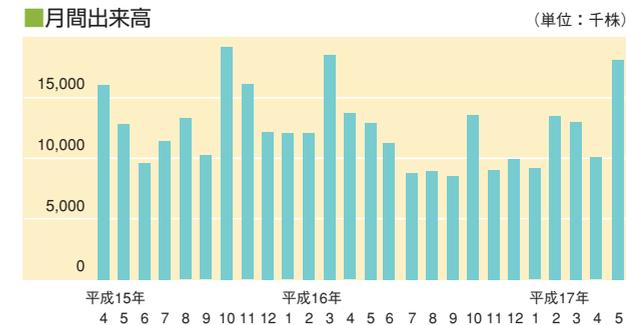
| 株主名 | 持株数 | 出資比率 |
|------------------------------------|----------|--------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 18,373千株 | 14.64% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 13,863千株 | 11.04% |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 6,013千株 | 4.79% |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 3,741千株 | 2.98% |
| インターナショナル レクティファイアー コーポレーション | 2,500千株 | 1.99% |
| バンクオブニューヨーク・ロップリミテッドルクセンブルグ 131800 | 2,387千株 | 1.90% |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 2,061千株 | 1.64% |
| 日本生命保険相互会社(特別勘定年金口) | 2,005千株 | 1.59% |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 2,000千株 | 1.59% |
| カリヨン バリ オーディナリー アカウント | 1,850千株 | 1.47% |

(注) 当社は自己株式を3,759,687株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



株価の推移



所有株式数別分布状況

